

## 「健康格差」に関する研究

国立病院機構本部  
医務担当理事  
前田光哉

私は、環境省や神奈川県庁に勤務していた2016年4月から2020年3月にかけて、社会人大学院生として順天堂大学大学院医学研究科公衆衛生学講座に在籍した。その4年間は、休暇や夜間を利用して大学院での講義や教室ゼミを聴講し、研究内容を検討してデータを取得し、研究した結果を学会で発表し、論文にまとめて学会誌に投稿するという作業を繰り返していた。

結果として英文の原著論文3編を公表することができたので、その内容を「医療」の編集に参画するにあたり紹介したい。所得、学歴といった社会経済的状況や、雇用形態・職種といった労働環境により、健康行動や健康状態が異なるという「健康格差」を研究のテーマとした。データとして、国が統計調査で集めた調査票情報を用い、その解析により健康格差の改善の糸口を見出すことができないかと考えた。

そこで、厚生労働省の国民生活基礎調査のデータを用いて、①就業状況と不眠症状に関する研究、②就業状況・企業規模と肺がん検診受診に関する研究を行うとともに、総務省の社会生活基本調査のデータを用いて、③就業状況と短時間睡眠に関する研究を行った。詳細は以下のとおりである。

### 【就業状況と不眠症状の関連に関する研究】

2010年の国民生活基礎調査の匿名データ（20～59歳、43,865人）を用いて、就業状況と不眠症状の関連を分析した。具体的には、就業状況を正社員、非正社員、自営業者、その他の労働者、失業者、非求職者の6グループに分類し、不眠症状への寄与度を明らかにした。また、年齢、精神疾患の有無、喫煙状況といった指標で層別化して解析した。その結果、失業者は正社員に比べ、不眠の自覚症状が有意に高く、精神疾患のない群ではその傾向が顕著であった。この内容は、2016年の日本公衆衛生学会総会（大阪市）で示説発表した。その後、査読付き英文雑誌5

誌から「不採択」の通知を受けたが、2019年にIndustrial Healthに掲載された。

### 【就業状況・企業規模と肺がん検診受診に関する研究】

2010年の国民生活基礎調査の匿名データ（40～69歳、28,951人）を用いて、就業状況・企業規模と肺がん検診受診との関連を分析した。具体的には、就業状況を非就業者、正社員（大規模企業）、正社員（中規模企業）、正社員（小規模企業）、非正社員（大規模企業）、非正社員（中規模企業）、非正社員（小規模企業）、自営業者、その他の労働者の9グループに分類し、肺がん検診受診との関連を明らかにした。また、喫煙の有無により層別化して解析を行った。その結果、男女とも正社員において肺がん検診の受診者割合が高く、所属する企業の規模が大きいほど肺がん検診の受診者割合が高かった。この傾向は喫煙者と非喫煙者ともに同様であった。この内容は、2017年の日本公衆衛生学会総会（鹿児島市）で示説発表した。その後、査読付き英文雑誌5誌から「不採択」の通知を受けたが、2020年にInternational Journal of Clinical Oncologyに掲載された。

### 【就業状況と短時間睡眠に関する研究】

2006年の社会生活基本調査の匿名データ（30～59歳、120,783人）を用いて、就業状況と短時間睡眠の関連を分析した。具体的には、就業状況を非就業者、正社員、非正社員、自営業者、その他の労働者の5グループに分類し、短時間睡眠（5時間未満の睡眠）との関連を明らかにした。その結果、自営業者の男性は短時間睡眠者の割合が低く、女性では高かった。生活時間を調整してもこの傾向に変化はなく、男女で相反する結果となった。この内容は、2017年の日本行動医学会総会（沖縄県）で示説発表した。その後、査読付き英文雑誌4誌から「不採択」の通知を受けたが、2019年にInternational Journal of Behavioral Medicineに掲載された。